

2日の経済財政諮問会議で示された「骨太方針」の素案では、財政健全化目標を達成するため、社会保障の効率化について「着実に改革を実行していく」と明記した。今後、年末の平成30年度予算編成に向け、診療報酬・介護報酬の同時改定や薬価制度の抜本改革などの議論が本格化していくが、最大の焦点は待機児童解消の新計画「子育て安心プラン」の財源をどう捻出するかになりそうだ。

「骨太方針」素案の提示に先立つ5月30日昼、自民党本部の会議室で厚生労働部会の幹部会が開かれた。厚労族の長老議員のほか厚労省の幹部も出席し、「骨太方針」の社会保障分野に関する対応を協議した。

政府の財政健全化計画では28~30年度の社会保障費

待機児童対策 財源が焦点

「骨太方針」素案の提示に先立つ5月30日昼、自民党本部の会議室で厚生労働部会の幹部会が開かれた。厚労族の長老議員のほか厚労省の幹部も出席し、「骨太方針」の社会保障分野に関する対応を協議した。

政府の財政健全化計画では28・30年度の社会保障費

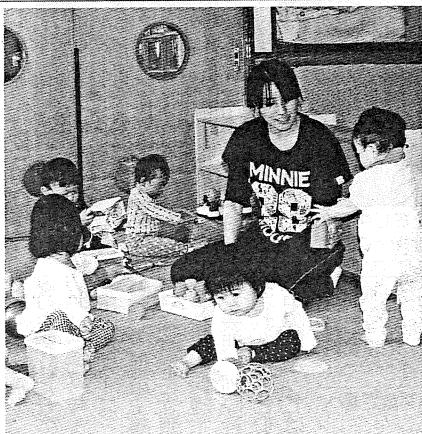
約1200億円のうち約700億円は既に決まってゐる医療、介護の制度改革で抑制できる見通しだが、残る抑制分の帳尻合わせはそう簡単ではない。30年廣くは2年に1回の診療報酬改定と3年に1回の介護報酬改定が同時に行われる。介護報酬は27年度の前回改定

で2・27%と大幅に引き下げられ、党内から「今回は引き上げが必須」との声が根強く、診療報酬の裏付け部分の引き下げなどから捻出することを想定している。さらに、ここに来て議論に割り込んだのが新たな待機児童対策だ。「子育て安心プラン」では30~32年度の3年間で新たに22万人分の保育の受け皿を整備。33~34年度に10万人分を追加して計32万人分の受け皿

金だ。一税収増など経済成長の実利を利用して、補正予算で数年分の枠組み増の経費を賄つたための基金をつくることも考えられる」(賢経験者)との声も出ているが、政府側との調整は「筋縄ではいきそつにない。(桑原雄尚)

大和總研チーフエコノミスト 熊谷亮丸氏

保育園や幼稚園の費用負担を早期に無償化する方針は、高等教育にお金をつぎ込むより、児童ややせ教育へ投資する方が費用対効果は大きいとする実証実験結果もあり、評価できる。ただ、その財源に社会保険料を上乗せすれば、独身者などの負担が増えるため、税で貢うべきだ



保育所で遊ぶ子供たちと見守る保育士。待機児童の解消に向けた財源確保が大きな課題となっている=千葉市内(永田岳彦撮影)

保育受け皿 5年間で数千億円規模

の確保を目指すか、5年間で必要な財源は数千億円規模になる見通しだという。5月30日の幹部会では、社会保険費の自然増を年約5千億円に抑制する現在の枠組みに「子育て安心アラーン」の予算は含まれないと確認。党としては、政府の責任で必要財源を別途調達するよう求めていく方

は難しかった。債務残高の対国内総生産(GDP)比は、日銀の異次元緩和で金利を抑制している現在の状況で成長率を一時的に押し上げることができれば縮小しやすい。だが、異次元緩和も限界が近づいている。分子のGDPは借金して公共投資を膨らませた場合でも増えるため、毎年の予算編成で財政規律が動かなくなる恐れがある。公共投資によるGDPの押し上げは一時的な効果しか持たず、分子の債務残高は借金分だけ確実に増加する。

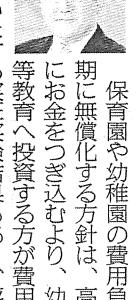
財政規律 働かなくなる恐れも

幼児教育財源 税で賄うべきだ

法政大教授 小黒一正氏 平成32年度 黒字化する財政は難しいが、だ。債務残高(DP)比は、日銀の異次元緩和も限界が近づいている現在の状況で成長率ることができれば縮小や金して公共投資を膨らませめ、毎年の予算編成で財政恐れがある。公共投資によるは一時的な効果しか持たず借錢分だけ確実に増加する

ヘト 熊谷亮丸氏

大和總研チーフエコノミスト 熊谷亮丸氏

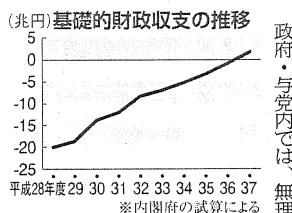


保育園や幼稚園の費用負担を早期に無償化する方針は、高等教育にお金をつぎ込むより、児童や初等教育へ投資する方が費用対効果は大きいとする実証実験結果もあり、評価できる。ただ、その財源に社会保険料を上乗せすれば、独身者などの負担が増えるため、税で賄うべきだ。

また、成長戦略の柱として、人工知能（AI）やフィンテックの活用推進などが取り入れられたが、政策の一つ一つが小粒な印象だ。人間の労働力を代替するAIの普及で生まれまる労働者間の格差問題への配慮がないのも課題だ。

財政健全化へ「対GDP債務残高比率」重視

骨太方針案



政府は経済財政運営の指針「骨太方針」案で、財政健全化目標として、国内総生産(GDP)に対する債務残高比率を重視する方針を打ち出した。GDPが増えれば同比率は下がるため、成長優先の拡張財政の根拠となる懼れがある。基礎的財政収支(PB)を平成32年度に黒字化する従来目標は堅持したもの、政府・与党内ではPB目標の先送り論が浮上。教育無償化などをめぐり、歳出圧力も強まっている。

GDPに対する債務残高比率は、分子にあたる債務の拡大を上回るペースで分母のGDPが増加すれば改善する。日本は低金利で債務拡大が抑えられており、GDP成長が続ければ「比率はしばらく下がる」(経済官庁関係者)とみられる。

一方で、政策に使う経費を主に税収でどれだけ貯えるかを示すPBの黒字化目標は達成が困難な情勢にある。足元の税収が伸び悩む一方、社会保障費は増加するためだ。内閣府の試算では、32年度に8兆3千億円の赤字が残る見通しだ。政府・与党内では、無理とも思われるが、歳出圧力を減らすには手を

に緊縮財政を進めた場合、デフレが長期化し、一段と財政悪化するとの危惧が強い。さらに幼児教育だけでも高等教育の無償化を望む声や、緊迫化する北朝鮮問題に対応する防衛費の増額など歳出拡大を求める意見も浮上し、PB目標は先送りすべきとの議論が出ている。

安倍晋三首相は4月の衆院決算行政監査委員会で、「強引にPBを黒字化しようと思えばできるが、その瞬間に経済はガタガタになる」と強調。「大切なのはPBPを改善し、債務残高対

率が、政権の意向に沿う指標も取りざなれそうだ。」(中村智隆)

「新たな基準」はPB目標見直しの布石となる可能性もある。PB目標が見直されれば、消費税増税の延期も取りざなれる。

「新た基準」はPB目標見直しの布石となる可能性もある。PB目標が見直されれば、消費税増税の延期も取りざなれる。

「骨太方針」案要旨

【日本経済の課題】
「新・三本の矢」を推進し、成長と分配の好循環を創り上げる。地方でも人手不足感が高まる中、好循環を隅々まで実感できるよう取り組む。

少子高齢化による労働力の減少は革新のチャンス。「人材への投資による生産性向上」を取り組みの中心に据える。

東日本大震災の復興は地方創生のモデルを目指す。福島の再生加速へ教育・医療・介護など生活環境整備を一層推進。

【成長と分配の好循環拡大】
働き方改革を速やかに実行。同一労働同一賃金ガイドラインの実効性を担保するための法改正、罰則付きの時間外労働の限度を定める法改正を行う。労働基準監督官の業務を補完できるよう民間活用の拡大を図る。

幼稚教育と保育の早期無償化、待機児童の解消に向け、財政の効率化や税率などの社会保険方式の活用を含め安定的な財源確保の進め方を検討し、年内に結論を得る。

高等教育は給付型奨学金制度の着実な実施、無利子奨学金や授業料減免など必要な負担軽減策を、財源を確保しながら進める。設置者の枠を超えた大学の連携・統合を可能とする枠組みを検討。成果に基づく私学助成の配分見直しを推進する。

過去最高の企業収益を継続的な資金引き上げにつなげ、消費を拡大。最低賃金は年率3%程度を目途に引き上げる。

平成30年度から地域ごとに「キッズワーキーク」を設定し、学校休業日の分散化や有給休暇取得促進を官民一体で推進。

中小企業の生産性向上のためITやロボットの導入などを促進する。

【経済・財政一体改革】
600兆円経済の実現と32年度の財政健全化目標の達成を目指す。

社会保障は30年度、診療報酬・介護報酬の同時改定など重要施策の節目の年。改革の有機的な連携を図る。新薬創出加算制度の抜本見直しなどで国民負担を軽減し、32年9月までに後発医薬品の使用割合を80%とする。

地方公共団体の基金残高が増加した背景や要因を把握、分析する。

【30年度予算編成の考え方】
基礎的財政収支を32年度までに黒字化し、同時に債務残高対国内総生産(GDP)比の安定的な引き下げを目指す。デフレ脱却・経済再生・歳出改革・歳入改革を確実に進める。

生産性向上へ労働改革不可欠

「人材投資」柱

政府の「骨太方針」案は、幼児教育の無償化や大

学改革を中心とし、安倍晋三

首相が重視する「人材投

資」を柱に据えた。教育な

どを通じて固定化を

防ぎ、1人当たりの生産性

は、少子高齢化が進む中

で、高い付加価値を持つ人

材を中長期的に育てていか

なければ、経済の低迷を打

破できない。という危機意識

が、なかなか、経済を打

止められない。

そのためには、労働市場

の改革だ。第一生命経済研

究所の永浜利広首席コノ

ミストは「転職支援の制度

を確立する。一方で必要財源が3兆円

を超過するとされる大学など

高等教育では、無償化の表

現を避けた。

建設業などでは技能能動

者の不足が深刻だが、高等

教育を無償化するにしても、幅広い生産性の向上を

育成した人材も能力を

生かせない。

企業への転職が柔軟でなけれ

ば、育成した人材も能力を

生かせない。

必要なのは労働市場

の改革だ。

一方で必要財源が3兆円



経済財政諮問会議に臨む安倍晋三首相(中央)ら
2日、東京都千代田区の首相官邸(斎藤良雄撮影)

「少子高齢化が進む中、人に対する投資は経済社会の生産性向上につながる」
石原伸晃経済再生担当相
「会議後の記者会見で、この投資の第一歩」として、
幼稚教育の無償化から手を

想定される
経済財政運営の流れ

- 6月2日 政府が骨太方針案提示
- 9日 骨太方針と成長戦略を閣議決定
- 夏以降 人材投資の新会議発足
- 8月末 平成30年度予算概算要求と税制改正要望を締め切り

年内 幼児教育と保育、待機児童解消の財源について結論
12月 与党税制改正大綱と政府予算案決定

政府の「骨太方針」案は、幼児教育の無償化や大

学改革を中心とし、安倍晋三

首相が重視する「人材投

資」を柱に据えた。教育な

どを通じて固定化を

防ぎ、1人当たりの生産性

は、少子高齢化が進む中

で、高い付加価値を持つ人

材を中長期的に育てていか

なければ、経済の低迷を打

破れない。という危機意識

が、なかなか、経済を打

止められない。

そのためには、労働市場

の改革だ。第一生命経済研

究所の永浜利広首席コノ

ミストは「転職支援の制度

を確立する。一方で必要財源が3兆円

を超過するとされる大学など

高等教育では、無償化の表

現を避けた。

建設業などでは技能能動

者の不足が深刻だが、高等

教育を無償化するにしても、幅広い生産性の向上を

育成した人材も能力を

生かせない。

必要なのは労働市場

の改革だ。

一方で必要財源が3兆円

を超過するとされる大学など

高等教育では、無償化の表

現を避けた。

建設業などでは技能能動

者の不足が深刻だが、高等

教育を無償化するにしても、幅広い生産性の向上を

育成した人材も能力を

生かせない。

そのためには、労働市場

の改革だ。

一方で必要財源が3兆円

を超過するとされる大学など

高等教育では、無償化の表

現を避けた。

建設業などでは技能能動

者の不足が深刻だが、高等

教育を無償化するにしても、幅広い生産性の向上を

育成した人材も能力を

生かせない。

そのためには、労働市場

の改革だ。

一方で必要財源が3兆円

を超過するとされる大学など

高等教育では、無償化の表

現を避けた。

建設業などでは技能能動

者の不足が深刻だが、高等

教育を無償化するにしても、幅広い生産性の向上を

育成した人材も能力を

生かせない。